

# 令和3年度 事業報告書

## 事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

## 事業実施状況

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

#### ①「水質分析による常時浸入水のスクリーニング調査について」

(富士北麓、釜無川)

一般的に、不明水の割合が高いほど、汚水の水温や汚濁濃度は低くなる傾向があるため、常時浸入水が多いと想定される地域においては、公共下水道管から汚水を採取分析し、これを比較することで、常時浸入水の割合が高い区域の絞り込みができる可能性がある。

本調査は、富士北麓流域下水道関連公共下水道接続点調査の結果、一部の処理分区において晴天時にも浮遊物質量が低い山中湖村に着目し、公共下水道管の分岐点などのポイントで汚水を採取分析することで、常時浸入水の割合が高い区域の絞り込みを試みるものである。

#### (調査結果の概要)

- ・常時浸入水の可能性があるのは、7号幹線旭日丘ポンプ場上流幹線、2号幹線きくすいポンプ場上流幹線及び同幹線村道平野65号線沿い枝管の各上流区間であった。
- ・7号幹線において、汚水が流れていないにもかかわらず土砂が堆積している箇所があった。本箇所については雨天時浸入水の流入が考えられる。
- ・1号幹線-2マンホール内において、直壁及び上流管口に常時浸入水が確認された。

#### ②「硝化抑制運転の諸課題に対する調査について」(峡東)

峡東浄化センターでは年間を通して「硝化促進運転」を行っていたが、令和2年度に、近年における水処理運転について「処理水質」と「エネルギー」を基とした二軸管理による評価を行い、年間を通して「硝化抑制運転(送風機使用電力に関する省エネ型の運転)」を行うことが、現時点で有効な運転方法であるとした。

本調査研究では、実際に年間を通して「硝化抑制運転」を行うなかで、「処理水質」と「エネルギー」、これらに伴う「コスト」及び「温室効果ガス搬出量」の動向を調査した。

(調査結果の概要)

硝化抑制運転は、年間を通して必要な空気量を抑制しつつBOD、SSの処理水質及び磷含有量除去率の安定化を図ることができ、電気料金の削減額は変動する単価によって異なるが年間110から170万円程度が見込まれた。一方、余剰汚泥の増加による汚泥処分費の増加額は年間200万円程度となり、総コストは30から90万円程度増加する。また、温室効果ガス排出量は、水処理プロセスで増加する分が電力使用で削減される分を上回るため二酸化炭素換算で年間で19トン程度増加する結果となったが、年間を通して硝化促進運転を行う場合は、反応タンクの使用池数を増やす必要があることから電気料金が増加するため、現時点では硝化抑制運転の継続が推奨される。

③「桂川2号幹線の酸素注入設備の有効的な運転方法及び保全方法の検討について」  
(桂川)

桂川流域下水道の桂川2号幹線には、管路腐食対策のため、川合中継ポンプ場及び松留中継ポンプ場に酸素注入設備が導入されている。酸素注入設備を有効に活用するためには、汚水性状や季節変動の影響を受ける硫化水素の発生状況に応じ、適正な酸素注入量が得られるよう運転管理する必要があり、また、供用開始から約10年が経過し、老朽化が加速する懸念があることから、突発的故障や能力低下等に対して適切な保全処置を講じていく必要がある。

本調査研究では、酸素注入設備の運転管理のノウハウ集約のため、過年度の運転状況と硫化水素のモニタリング結果等を考察し運転管理方法を整理するとともに、当該設備の機能確保や延命化のため、予備品保有や定期点検等の活用方策を考察し、保全方法を整理することとした。

(調査結果の概要)

- ・ 運転状況等として、運転状況、硫化水素モニタリング結果、硫化水素発生時の状況について整理した。また、硫化水素発生時の対処として松留中継ポンプ場のタイマー設定について検討した。
- ・ 保全状況等として、故障発生及び対応状況について整理した。また、設備の機能確保や延命化、予備品保有や定期点検等の活用方策について検討した。
- ・ 有効的な運転方法として、酸素注入量と電力、モニタリングによる必要酸素量の設定手順、運転停止時のバックアップについて検討した。

## 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当会社ホームページを活用し情報を発信した。

## (1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行っている。

令和3年度の施設見学は、当公社で作成した「施設見学ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策を講じながら実施した。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	787	0	787
峡東浄化センター	265	9	274
釜無川浄化センター	285	56	341
桂川清流センター	77	19	96
合計	1,414	84	1,498

## (2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する下水道出前教室を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼により地域イベント行事に協力している。

令和3年度の下水道出前教室は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、「下水道出前教室実施基準」に基づき、依頼者と当公社で事前に安全が確認できた場合に限り実施した。

### 下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
笛吹市立富士見小学校	令和3年6月9日	55
北杜市立高根西小学校	令和3年6月10日	28
甲斐市立竜王西小学校	令和3年6月24日	60
南アルプス市立白根源小学校	令和3年6月25日	29
甲斐市立双葉西小学校	令和3年6月28日	49
都留市立宝小学校	令和3年6月28日	20
甲斐市立竜王北小学校	令和3年7月1日	87
中央市立田富小学校	令和3年7月2日	66
山梨市立岩手小学校	令和3年7月5日	8
甲斐市立竜王南小学校	令和3年7月5日	54
甲斐市立玉幡小学校	令和3年7月6日	47
南アルプス市立若草小学校	令和3年7月7日	78
北杜市立小淵沢小学校	令和3年7月9日	51
南アルプス市立落合小学校	令和3年7月12日	21
都留市立禾生第二小学校	令和3年7月14日	23
笛吹市立石和西小学校	令和3年7月15日	61

実施場所	実施日	参加者数(人)
都留市立旭小学校	令和 3年 7月 20日	15
山中湖村立東小学校	令和 3年 11月 5日	7
駿台甲府小学校	令和 3年 11月 10日	72
合計		831

地域イベント行事

- ・実績なし。

### (3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、桂川清流センターにおいて「第35回下水道まつり」の実施を計画し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、主催者(山梨県、桂川流域下水道推進協議会、当公社)で協議し、令和4年度に延期することとなった。

### (4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第32回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月6日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
91	1,210	59

### (5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、例年実施している下水道管理担当者会議について、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、対面での開催を中止し、資料の配布を行った。

- ・富士北麓浄化センター 配布日 令和3年 8月30日
- ・峡東浄化センター 配布日 令和3年 8月24日
- ・釜無川浄化センター 配布日 令和3年 8月31日
- ・桂川清流センター 配布日 令和3年 8月26日

## 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

### (1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項目	単位	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	
流入下水量	総流入量	m <sup>3</sup> /年	7,779,915	10,546,212	18,509,110	2,576,303
	日平均	m <sup>3</sup> /日	21,315	28,894	50,710	7,058
放流水質	BOD	mg/ℓ	3.0	2.4	2.5	1.5
	SS	mg/ℓ	1.5	2.5	3.3	2.0
汚泥発生量	t/年	3,449	6,966	15,301	1,663	

### (2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	合計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	36	63	56	16	171

### (3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合計
受託箇所数	104	25	129

## 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実施日	受講又は受験者数(人)
更新講習	令和3年6月8日、9日、10日、30日	275
試験講習	令和3年10月19日	37
認定試験	令和3年11月24日	49

・責任技術者数 2,272人(令和4年3月末現在)

## 運営組織

### 1 職員の状況 (令和4年3月31日現在)

(人)

名 称	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	4	1	5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	21	4	25

### 2 役員等の状況 (令和4年3月31日現在)

#### (1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	岡 雄 二	
専務理事	伊 丹 久	
理 事	渡 邊 一 貴	都留市上下水道課長
理 事	保 坂 武 資	韮崎市上下水道課長
理 事	鈴 木 寿 明	笛吹市下水道課長
理 事	河 西 利 広	中央市下水道課長
理 事	白 壁 孝 司	富士河口湖町水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	卯 月 勝	大月市会計管理者

#### (2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学大学院教授
評 議 員	松 沢 一 賀	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	石 原 修	甲府市上下水道局下水道管理室長
評 議 員	柴 田 哲 治	大月市地域整備課長
評 議 員	三 椏 武	南アルプス市企業局総務課長
評 議 員	望 月 新 路	甲斐市公営企業部上下水道業務課長
評 議 員	長 田 尚 丸	忍野村環境水道課長

### 3 理事会等の開催状況

#### (1) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
第1回	令和3年 5月25日	第1号議案	令和2年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	令和2年度流域下水道維持管理状況について
臨時	令和3年 12月16日	報告事項	令和3年度事業の執行状況について
第2回	令和4年 3月24日	第1号議案	令和4年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について
		報告事項	次期経営計画の策定について 包括的民間委託について

#### (2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
定 時	令和3年 6月14日	第1号議案	令和2年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員の選任について
		第3号議案	役員を選任について
		第4号議案	役員の報酬額について

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
(1) 普 通 預 金	457,736,404	484,198,835	△ 26,462,431
(2) 貯 蓄 金	25,733,531	25,678,024	55,507
(3) 未 収 入 金	4,646,198	4,743,740	△ 97,542
流 動 資 産 合 計	488,116,133	514,620,599	△ 26,504,466
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	74,000,000	74,000,000	0
基 本 財 産 合 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	196,969,601	187,220,121	9,749,480
特 定 車 両 運 搬 具	6	7	△ 1
(3) そ の 他 の 固 定 資 産	196,969,607	187,220,128	9,749,479
什 器 備 品	15	15	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	16,447,200	1,059,480	15,387,720
固 定 資 産 合 計	16,447,215	1,059,495	15,387,720
資 産 合 計	287,416,822	262,279,623	25,137,199
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
(1) 未 払 業 務 費	350,182,102	356,561,391	△ 6,379,289
未 払 事 業 納 金	79,888,025	99,966,157	△ 20,078,132
未 払 退 職 金	0	0	0
(2) 預 金 引 当 金	430,070,127	456,527,548	△ 26,457,421
(3) 賞 与 引 当 金	764,644	749,921	14,723
(4) リ ー ン 債 務	11,576,349	11,264,061	312,288
流 動 負 債 合 計	3,524,400	1,059,480	2,464,920
2 固 定 負 債	445,935,520	469,601,010	△ 23,665,490
(1) 退 職 給 付 引 当 金	196,969,601	187,220,121	9,749,480
(2) リ ー ン 債 務	12,922,800	0	12,922,800
固 定 負 債 合 計	209,892,401	187,220,121	22,672,280
負 債 合 計	655,827,921	656,821,131	△ 993,210
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	74,000,006	74,000,007	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(6)	(7)	△ 1
2 一 般 正 味 財 産	45,705,028	46,079,084	△ 374,056
正 味 財 産 合 計	119,705,034	120,079,091	△ 374,057
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	775,532,955	776,900,222	△ 1,367,267



# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,519	341
基本財産運用益計	213,860	213,519	341
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,500	28,109	39,391
特定資産運用益計	67,500	28,109	39,391
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	578,883,104	558,951,899	19,931,205
峡東流域下水道受託事業収益	854,024,261	800,987,507	53,036,754
釜無川流域下水道受託事業収益	1,164,513,887	1,228,140,309	△ 63,626,422
桂川流域下水道受託事業収益	483,103,323	477,156,128	5,947,195
公共下水道水質測定受託事業収益	3,589,000	3,639,270	△ 50,270
公共下水道維持管理受託事業収益	4,466,000	4,486,900	△ 20,900
責任技術者認定事業収益	2,107,000	3,228,000	△ 1,121,000
事業収益計	3,090,686,575	3,076,590,013	14,096,562
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	1	0	1
受取補助金等計	1	0	1
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	120,240	120,000	240
雑収益計	120,240	120,000	240
経常収益計	3,091,088,176	3,076,951,641	14,136,535
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,263,210	8,342,332	△ 79,122
給料	79,166,754	75,261,656	3,905,098

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	職 員 手 当 等	38,091,067	38,192,412	△ 101,345
	共 濟 費	23,423,915	22,950,899	473,016
	賃 借 金 用 額	9,594,568	12,519,981	△ 2,925,413
	退 職 給 付 費	9,683,355	10,143,898	△ 460,543
	賞 与 引 当 金 繰 入	11,408,892	11,103,551	305,341
	福 利 厚 生 費	230,000	220,000	10,000
	報 償 費	1,274,685	1,478,091	△ 203,406
	旅 費	132,104	136,302	△ 4,198
	需 用 費	776,974,475	730,333,708	46,640,767
	役 務 費	7,495,648	7,158,716	336,932
	委 託 料	2,085,374,457	2,108,752,229	△ 23,377,772
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,163,438	2,322,247	△ 158,809
	原 材 料 費	15,070,373	23,179,794	△ 8,109,421
	備 品 購 入 費	955,900	927,850	28,050
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	253,513	48,600	204,913
	調 査 研 究 費	204,781	121,098	83,683
	公 課 費	16,706,000	18,448,800	△ 1,742,800
	減 価 償 却 費	2,209,913	2,097,622	112,291
	事 業 費 計	3,088,677,048	3,073,739,786	14,937,262
② 管 理	役 員 報 酬	1,028,340	1,035,221	△ 6,881
	給 料	700,167	608,743	91,424
	職 員 手 当 等	302,512	268,889	33,623
	共 濟 費	304,308	267,766	36,542
	賃 借 金 用 額	0	0	0
	退 職 給 付 費	66,125	88,930	△ 22,805
	賞 与 引 当 金 繰 入	167,457	160,510	6,947
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	0	1,000	△ 1,000
	需 用 費	38,642	54,128	△ 15,486
	役 務 費	21,664	19,162	2,502
	使 用 料 及 び 賃 借 料	13,601	12,497	1,104
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	118,000	118,000	0
	公 課 費	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	24,367	21,338	3,029
	管 理 費	2,785,183	2,656,184	128,999
	経 常 費 用 計	3,091,462,231	3,076,395,970	15,066,261
	当 期 経 常 増 減 額	△ 374,055	555,671	△ 929,726
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
	経 常 外 費 用 計	1	0	1
	当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 374,056	555,671	△ 929,727
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	46,079,084	45,523,413	555,671
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	45,705,028	46,079,084	△ 374,056
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1	0	△ 1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1	0	△ 1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,007	74,000,007	0
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	7	7	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,006	74,000,007	△ 1
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	6	7	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	119,705,034	120,079,091	△ 374,057

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								213,860	0	213,860	0	0	213,860
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	16,740	16,740	16,740	16,740					0	66,960	540	0	67,500
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	578,186,808									578,186,808	696,296		578,883,104
峡東流域下水道受託事業収益		853,327,966								853,327,966	696,295		854,024,261
釜無川流域下水道受託事業収益			1,163,817,591							1,163,817,591	696,296		1,164,513,887
桂川流域下水道受託事業収益				482,407,027						482,407,027	696,296		483,103,323
公共下水道水質測定受託事業収益					3,589,000					3,589,000	0		3,589,000
公共下水道維持管理受託事業収益						4,466,000				4,466,000	0		4,466,000
責任技術者認定事業収益							2,107,000			2,107,000	0		2,107,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0		1			0	1	0	0	1
⑥ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益								120,240		120,240	0		120,240
経常収益計	578,203,548	853,344,706	1,163,834,331	482,423,767	3,589,000	4,466,001	2,107,000	334,100	0	3,088,302,453	2,785,723	0	3,091,088,176

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
(2) 経 常 費 用														
① 事 業 費														
役 員 報 酬	2,065,802	2,065,803	2,065,802	2,065,803	0	0	0	0		8,263,210				8,263,210
給 料	19,791,689	19,791,688	19,791,689	19,791,688	0	0	0	0		79,166,754				79,166,754
職 員 手 当 等	9,522,766	9,522,766	9,522,767	9,522,768	0	0	0	0		38,091,067				38,091,067
共 済 費 金	5,763,240	5,763,241	5,763,241	5,763,241	92,738	185,473	74,181	18,560		23,423,915				23,423,915
賃 金	1,800,118	1,800,118	1,800,118	1,800,118	598,524	1,197,048	478,824	119,700		9,594,568				9,594,568
退 職 給 付 費 用	2,420,839	2,420,839	2,420,838	2,420,839	0	0	0	0		9,683,355				9,683,355
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,852,223	2,852,223	2,852,223	2,852,223	0	0	0	0		11,408,892				11,408,892
福 利 厚 生 費	57,500	57,500	57,500	57,500	0	0	0	0		230,000				230,000
報 償 費	156,660	143,700	143,700	143,700	0	0	686,925	0		1,274,685				1,274,685
旅 費	32,791	31,104	10,146	58,063	0	0	0	0		132,104				132,104
需 用 費	134,637,095	262,165,420	226,157,187	151,998,498	726,109	618,317	323,495	348,354		776,974,475				776,974,475
役 務 費	1,231,039	1,192,122	1,098,520	3,319,484	234,188	100,312	307,011	12,972		7,495,648				7,495,648
委 託 料	390,675,039	538,861,944	881,604,874	270,097,700	1,890,900	2,244,000	0	0		2,085,374,457				2,085,374,457
使 用 料 及 び 賃 借 料	529,976	261,386	585,555	704,841	0	0	81,680	0		2,163,438				2,163,438
原 材 料 費	1,817,310	1,421,073	4,677,370	7,154,620	0	0	0	0		15,070,373				15,070,373
備 品 購 入 費	0	453,200	502,700	0	0	0	0	0		955,900				955,900
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	63,379	63,379	63,378	63,377	0	0	0	0		253,513				253,513
調 査 研 究 費	119,462	1,669	34,150	49,500	0	0	0	0		204,781				204,781
公 課 費	4,083,800	4,097,500	4,083,800	4,098,900	128,340	184,250	0	29,410		16,706,000				16,706,000
減 価 償 却 費	626,642	626,642	626,642	329,987	0	0	0	0	0	2,209,913		0		2,209,913
② 管 理 費														
役 員 報 酬											1,028,340			1,028,340
給 料											700,167			700,167
職 員 手 当 等											302,512			302,512
共 済 費 金											304,308			304,308
賃 金											0			0
退 職 給 付 費 用											66,125			66,125
賞 与 引 当 金 繰 入 額											167,457			167,457
報 償 費											0			0
旅 費											0			0
需 用 費											38,642			38,642
役 務 費											21,664			21,664
使 用 料 及 び 賃 借 料											13,601			13,601
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金											118,000			118,000
公 課 費											0			0
減 価 償 却 費											24,367	0		24,367
経 常 費 用 計	578,247,370	853,593,317	1,163,862,200	482,292,850	3,670,799	4,529,400	1,952,116	528,996	0	3,088,677,048	2,785,183	0		3,091,462,231
当 期 経 常 増 減 額	△ 43,822	△ 248,611	△ 27,869	130,917	△ 81,799	△ 63,399	154,884	△ 194,896	0	△ 374,595	540	0		△ 374,055

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下水 道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
2 経 常 外 増 減 の 部													
(1) 経 常 外 収 益													
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用													
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 43,822	△ 248,611	△ 27,869	130,917	△ 81,799	△ 63,400	154,884	△ 194,896	0	△ 374,596	540	0	△ 374,056
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高										0		0	46,079,084
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高												0	45,705,028
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部													
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	0		△ 1			0	△ 1	0	0	△ 1
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0					0	0	0	0	74,000,007
( 基 本 財 産 )									0	0	0	0	74,000,000
( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )										0		0	7
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,006
( 基 本 財 産 )										0	0	0	74,000,000
( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )										0		0	6
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,705,034

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	437,197,792
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	19,773,968
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	764,644
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,733,531
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,059
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分	28,109
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,529,030
流動資産合計				488,116,133
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	146,969,601
		山梨県債	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,000,000
その他固定資産	車両運搬具	公用車6台	6台は公益目的事業に使用している	6
	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	15
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	0
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	16,447,200
固定資産合計				287,416,822
資産合計				775,532,955
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	60,982,157
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	95,289,363
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	133,526,694
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	57,530,020
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	44,215
		(下水道啓発)	下水道啓発事業の銀行振込手数料の未払い分	39,868
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	217,498
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	2,538,207
		(業者負担分)	各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分	14,080
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	79,888,025
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	764,644
	賞与引当金	役職員に対するもの	R3. 12. 1~R4. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	11,576,349
	リース債務	パソコンリース	R4. 4. 1~R5. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	3,524,400
流動負債合計				445,935,520
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	196,969,601
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	12,922,800
固定負債合計				209,892,401
負債合計				655,827,921
正味財産				119,705,034

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	187,220,121	9,749,480	0	196,969,601
車 両 運 搬 具	7	0	1	6
小 計	187,220,128	9,749,480	1	196,969,607
合 計	261,220,128	9,749,480	1	270,969,607



### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	196,969,601	( 0)	( 0)	(196,969,601)
車両運搬具	6	( 6)	( 0)	( 0)
小 計	196,969,607	( 6)	( 0)	(196,969,601)
合 計	270,969,607	(74,000,006)	( 0)	(196,969,601)

### 4 担保に供している資産

該当なし。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,263,948	15
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	1,512,000	0
車 両 運 搬 具	6,143,343	6,143,337	6
リ ー ス 資 産	17,622,000	1,174,800	16,447,200
合 計	31,541,306	15,094,085	16,447,221

### 6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債 平成30年度第1回	74,000,000	74,503,200	503,200
山梨県債 令和2年度第1回	50,000,000	49,415,000	-585,000
合計	124,000,000	123,918,200	-81,800

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

特定資産（車輛）の除却による振替額 1円

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
	特定資産				
特定資産	退職給付引当資産	187,220,121	9,749,480	0	196,969,601
	車両運搬具	7	0	1	6
	特定資産計	187,220,128	9,749,480	1	196,969,607

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	187,220,121	9,749,480	0	0	196,969,601
賞与引当金	11,264,061	11,576,349	11,264,061	0	11,576,349